Save Tropical Forests

ウータン・ノート

HUTAN Group

136

森の通信

2020.5.12

今号から、読みやすさを重視してA4サイズにしました

ワン・ワールド・フェスティバルで大活躍！オランウータン「マニス」の着ぐるみは、子どもから大人まで振り向かせる (p.15)

CONTENTS

・People (54) 森本隆さん……p 3
・世界の森林10年の総括：アマゾン ……p 4〜6
・世界の森林10年総括：インドネシア …p 7〜9
・熱帯泥炭林の保全と再生に向けて……p 10〜13
・ドキュメンタリー上映会等イベント報告…p 14〜15
・パーム油発電に関する議論(パブコメ含)…p 21
・【寄稿エッセイ】熱帯林とわたし①……p 17〜19
・新聞記事：パーム油生産現場から……p 20〜21

みなさま、元気でお過ごしでしょうか？

コロナウイルスの影響は日に日に増し、多くの方が自粛を余儀なくされています。ウータンの事務局会議も、オンラインでのやり取りが増えています。3月に予定していたエコツアーは残念ながら中止となり、海外ゲストも渡航できずにオンラインでの講演会の開催となりました。

また、長らくボルネオ島エコツアーを主催していただいたマイチケットから廃業の連絡があり、驚きとともにとても悲しく寂しい気持ちになりました。多くのNGOのスタディツアーを40年近く支えてこられた同社には感謝と慰労の言葉しかありません。今後、経済的な影響の広がりで市民活動やNGOの活動が萎縮してしまわないことを　願うばかりです。ウータンそのものは直接の大きな経済的損失を被ったわけではなく、ある意味ではボランティア主体の活動だからこそ、30年以上も続いているのかもしれないと改めて思いました。

さて、現在の社会はコロナウイルスによって、平時とは別の人間性・社会性が露呈しているような気がします。個人的に恐ろしく感じていることは、自由と民主主義を脅かす論調が市民社会で増していることです。日本でも、十分な審議がなされずに新型インフルエンザ等特別措置法が決議され、「緊急事態宣言」が発せられました。市民活動をしている人ですら、「欧米を見習って早く都市封鎖せよ！」という声をあげました。「命や安全が大切だ」というのは当り前のことです。しかし、緊急事態宣言によって、国家が権力を行使し、人々の自由が制限されることの恐ろしさを本当に理解しているのでしょうか？

極端に自由が制限されて民主主義が認められていない国家、戦争に向かおうとして独裁に進んだ国家、国のルールを押し付けて先住民を無理やり定住させた国家…これらの国々では人々の権利が十分に守られず、結果生きものの命も人の命も軽視されています。今後、気候変動や生物多様性の破壊が進めば、いつかは収束するかもしれないウイルスと違って、半永久的にその被害を人類が被り続けることになります。そのようなことにならないために、またそのような事態が起きてしまった時にどう対処すべきか、その時の社会に民主主義と自由が残されていなければどうなってしまうのかを今この瞬間に改めて問う必要があるのだと思います。

もう一つ、世界的な霊長類学者のジェーン・グドール氏や国立環境研究所の五箇公一氏は、このような感染症の広がりは、熱帯林破壊が進み、人間と野生生物の距離が近くなったことや人間による野生生物の乱獲が原因であると指摘しています。

この機会にあらためて、全ての命がよりよく生きられる世界・社会の意味を問いながら、活動を進めていきたいと思います。

ウータン・森と生活を考える会
事務局長 石崎雄一郎

【ウータン活動記録】

12/20 阪南大学まちづくり特別講座（Gessyさん授業）ゲスト講師（ISSY）
1/18 ドキュメンタリー映画「森の守り人～イサムの場合～」プレ上映会（ISSY,missy,かずみさん,元気さん）
1/11-12 ドキュメンタリー映画上映会in那覇、辺野古（ISSY,missy,中井さん）
1/18 ドキュメンタリー映画上映会inパプリカ食堂Vegan /大阪（ISSY,missy,中井さん）
1/23 同志社大学ビジネス研究科在間先生授業 ゲスト講師（ISSY,missy）
1/26 「ボルネオ島植林＆エコツアー活動報告会, 交流会」開催（積水ハウスマッチングプログラム助成事業の報告）
2/1-2 ワン・ワールド・フェスティバル出展、映画上映会
2/6 舞鶴視察＆CBD Alliance ガディールさん, 生物多様性の10年市民ネットワーク 坂田さん講師学習会参加（Yucco）
2/15 ドキュメンタリー上映会in海城中学高等学校／東京（ISSY,missy,関口先生）
2/20-3/2 CBD Thematic WS, OEWG2（Post2020のための会議）参加（Yucco）
＊CBD：生物多様性条約
2/20-3/13 植林実施＆取材同行のためインドネシア渡航（missy）
2/28 国際NGO・GRAIN主催「パーム油とSDGs? ~生産の現場から発電まで~」登壇／京都（ISSY）
2/29-3/1 ドキュメンタリー上映会in愛媛, 香川（ISSY,中井さん）
3/14 あどぼの学校プラットフォーム会議（ISSY,Yucco）
3/16 JACSES田辺さん, Mighty Earth ロジャーさん 舞鶴パーム油発電に関する会議（Yucco）
3/21 セミナー「インドネシア熱帯泥炭地の保全戦略を考える～スンガイ・プトゥリを例に～」開催
3/22-23 舞鶴視察＆「環境・持続性社会」研究センター田辺さん講師学習会参加, 福知山視察（Yucco,ISSY,missy）

People 54

森本隆さん

多才さを活かしてパーム油発電反対を牽引！
持ち前の”巻き込む力”で舞鶴の人々とNGOの橋渡しも

京都府舞鶴市に計画されているパーム油発電の反対運動を牽引されている森本さん。ウータンメンバーもびっくりの行動力と、多くの人を巻き込む人間力、Webやデザインの技術力に加えて、シェフ顔負けのお料理の腕前と、なんでもできちゃうスーパーマンです。「出来ることなんでもするし！」という力強いお言葉に、私もいつも支えられ、背中を押していただいています。

以前は大手住宅メーカーでお勤めされていて、スクラップ＆ビルドでどんどん立て壊される家を目の当たりにされてきたそうです。そんなご経験から、誰もが自分で自分の家の壊れた部分を修理できる社会を目指して、故郷舞鶴で株式会社DIY STYLEを立ち上げられました（DIY: Do it your-self）。この会社の事務所は、パーム油発電所計画地の一区画隣に位置しています。そんな森本さんがパーム油発電反対運動に関わられたきっかけは、再生可能エネルギーや気候変動の問題に元々関心を持たれていた友人Oさんでした。地元でパーム油発電反対！の声をあげられたOさんを見た当時を振り返り、「だって、放っとかれへんもん…！」とお話しして下さる姿に、森本さんの優しさが滲み出ているようでした。

文責：Yucco

世界一の熱帯林・アマゾンの問題点から見た2010年からの10年間
～森林保全に向けた9つの課題

代表・西岡良夫

世界最大の面積を持つアマゾンの熱帯林。だが昨年の大火災で10%の面積を消失した[1]という。このアマゾンから、過去10年間の森林を取り巻く状況を検証したい。2000-2005年はそれまでの5年と比較して森林伐採量が18%も増え、特に違法伐採が横行した。その後図1のように2004-2012年、破壊は約8割減少した。2006年の牧場開発　モラトリウム（一時停止）等が功を奏したのだ。

2014年、国連は**[2030年森林破壊ゼロ・2020年に半減を目指す]**という**【ニューヨーク宣言】**を発表し、ブラジルもルラ政権時の2016年に同宣言の**[森林破壊ゼロ]**に賛同した。だが、ブラジル国立宇宙研究所（INPE）によると、昨年の森林破壊は伐採、火災、牧場開発等で9,166㎢と前年の4,946㎢から85%増で、破壊は10年間で最大だ。

[Point1]
問題を他者のせいにし嘘情報の政治の実行

ブラジルのボルソナロ新大統領は、環境再生可能天然資源院(IBAMA)等の環境関連予算を1/4も削減させ[2]、「森林破壊の加速の原因は前政権にある」と責任を否定した。

INPEの「アマゾン破壊が大幅に拡大」との詳細報告を、大統領は「嘘だ」と否定し、INPE所長を解任した[3]。また7月から始まった大規模森林火災を放置し続けた大統領は、「火を放ったのは政府を悪者にしたいNGO！」と無根拠の主張を展開し、メデイアも彼の主張を報じた。だが実際には、伐採業者や牧場主が【火の日】と称し、次々と野焼きをしたのが大きな原因である[4]。同大統領はトランプ大統領と同じく嘘をつき、事実を捻じ曲げる常習犯といえる。

図1

8月初旬には更に火災が拡大し、アマゾナス州政府は違法伐採や野焼きを取り締まるため、【非常事態宣言】を発令した。NASAも火災の衛星画像をアップしたが、ボルソナロ支持派は「フェイク・ニュース」と事実を歪める。

8月19日にサンパウロ市が黒煙に覆われ、火災件数は当時74,000を超え、前年比85%増となった[5]。国際批判・支援が飛び出し、8月23日ボルソナロ大統領はやっと軍へ鎮火を依頼した。だが軍に詳細の指示なしで3日間待機させた。加えて、アマゾン鎮火へのG7諸国による2,220万ドルの支援に対し「ブラジルを植民地とみなしている」と受取りを拒否した[6]。

8月中旬にアマゾン9州で火災が急増したことを受け、9月13日にドイツ、ノルウエー、英国大使と各州知事の会合が開かれたが、34億レアル（約6億ドル）の拠出に対し、同大統領は「州政府、NGOへ金を回さない。所有者の環境保護区の賠償金に利用」と決める[7]。

---

[1] Wikipedia 「アマゾン熱帯雨林」
[2] Reuters「Exclusive: As fires race through Amazon, Brazil's Bolsonaro weakens environment agency」; 2019/8/28
[3] Mongabay「Future of Amazon deforestation data in doubt as research head sacked」; 2019/8/5
[4] Mongabay「Misinformation and blame spread concerning sources of Amazon fires」; 2019/8/28
[5] Mongabay「Amazon rainforest fires leave São Paulo in the dark」; 2019/8/21
[6] BBC「Amazon fires: G7 to release funds for fire-fighting planes」; 2019/8/26
[7] 2019年9月14日、ニッケイ新聞(サンパウロ)「アマゾン森林火災で知事らが３国大使と会談＝パンタナルも緊急事態宣言」

[Point2]
火災が森林再生を遅らせ温暖化を加速さす

「アマゾンは地球温暖化を和らげる鍵」と2019年のIPCC特別報告で報告された。同報告書によると「アマゾンの熱帯林が発生する水蒸気は南米の農業に不可欠で、その保全が温暖化を防止できるかどうかのTipping Point（臨界点）の1つ」であるという。

アマゾンの森林は、伐採ならその跡地で燃え残りの根や鳥が運ぶ種子で再生可能だが、火災は種子にもダメージを与え、再生は数百年かかる可能性があると科学者が指摘する[8]。

[Point3]
先住民の知恵を借りず圧殺方針の継続

9月24日、ボルソナロ大統領は国連で、「アマゾンは人類の財産でない。国の14%の先住民区を1㎠とも増やさない」と発言[9]。これらの大統領の言動に対し、先住民のカヤポ族の長老ラオニ氏は「ボルソナロは今までの大統領で最悪。先住民と森にとってこんな脅威は初めて」[10]と指摘する。

それまで2016年は2010年から森林破壊1位で、2017年は2位の破壊年で、2018年が3位の破壊年[11]になったが、ボルソナロ大統領は2019年に全てを悪化させた。

[Point4]
国連の森林破壊ゼロに背くアグリビジネス

ブラジルの森林破壊の6割が牧場開発・大豆開発である。アグリビジネスはアマゾンの14%のGDPとなるが、その11%がサンパウロ市に流れている。アマゾンでの1978年以降の森林破壊は750,000㎢（75,000,000ha）に至り[12]、2014-18年の森林破壊によるCO2排出が2002-13年との比で26.7%も増加した[13]。世界資源研究所の資料から見ると、2017年の森林破壊は、ブラジル4,519,833ha、コンゴ民主共和国1,467,957ha、インドネシア1,300,719ha、マダガスカル510,357ha、マレーシア483,416ha、ボリビア463,194ha、コロンビア424,870ha等[14]だ。ブラジルが破壊断トツ1位で保全急務だった。だがボルソナロ大統領は**森林破壊ゼロ政策に背き**、年6.5%増のアグリビジネス拡大策を取った。一方、科学者たちは「アマゾンはTipping Pointに近い。このままでは15-20年後に20-25%の森林が破壊され、回復不能になる。2021年までに破壊を止めるべきだ」[15]と警告する。

2014年の**【ニューヨーク宣言】**では、**[2020年に森林破壊ゼロへ半減の取組みと、農作物生産等による森林破壊を2020年までに停止へのセクターを支援]**としているが、ボルソナロ大統領はこれを骨抜きにする取組みを続けている。

本来は、**【リオ+20】**を開催した国として保全政策を強くしないといけない筈だ。テメル前政権は汚職等で辞めたものの、パラ州とアマパ州にまたがる保護区での鉱山開発を停止させ再植林を勧め、少し森林破壊ゼロ政策に貢献したが・・・。

[Point5]
世界の違法伐採・貿易の全面的停止の取組みを

国際的にみると、2000年からやっと森林破壊停止の大きな動きが出来てきた。それは、1998年のグリーンピースの当時ブレア首相への「違法伐採」停止の申入れだ。その後私たちウータンも取り組んだ【違法ラミン停止キャンペーン】は、国際連携し違法材停止の流れになった。しかし、2010年から10年経った今もなお違法材が取引されている。米国等では違法貿易停止への罰則規定が盛り込まれたが、日本でそれがないから今後も流入の恐れがある。違法を働く奴に罰を与える事で効果が出るのだ。

違法材とは、国等の法令に反する伐採・取引された材のこと。1）国立公園、保護区等での伐採、2）許可された面積・量・区域を越えた伐採、3）盗伐、4）先住民等の権利を侵害した伐採等である。

国際森林研究機関連合（IUFRO）は丸太、製材の

---

[8] The Verge「Burned areas of Amazon could take centuries to fully recover」; 2019/9/10
[9] 2019年9月25日、ニッケイ新聞(サンパウロ)「ボウソナロ大統領＝「アマゾンは人類の財産ではない」＝国連総会で物議醸す演説＝森林火災拡大での批判後＝極右的主張を終始繰り返す」
[10] The Guardian「Amazonian chief Raoni Metuktire: 'Bolsonaro has been the worst for us'」; 2020/1/2
[11] World Resources Institute「The World Lost a Belgium-sized Area of Primary Rainforests Last Year」; 2019/4/25
[12] Mongabay「AMAZON DESTRUCTION」; 2020/2/26
[13] The Guardian「World losing area of forest the size of the UK each year, report finds」; 2019/9/12
[14] World Resources Institute「2017 was the Second-Worst Year on Record for Tropical Tree Cover Loss」; 2018/6/26
[15] The Guarding「Amazon rainforest 'close to irreversible tipping point'」; 2019/10/23

違法貿易額が世界で63億ドルと推計[16]。例えば、チーク輸出量世界1位はミャンマーが世界市場の7-8割を占める。ミャンマー産チークに対してEU等は域内輸入禁止をしているが、実際は違法ミャンマー産が中国雲南省を経由し［中国産］と偽装されてEU、米国、日本等に輸出されている。これから判るように、違法材対策のためには伐採地から輸出までの木材追跡システムが必要だ。

[Point6]
今こそ原生林の保護区化と二次林再生を！

この原生林保護は[Point3]と絡む。アマゾンを含む原生林では、多くの先住民たちが暮らしてきた。しかし日本、中国、米国等の先進国が破壊した。残された原生林は7%を切っており、これ以上喪失したら多くの種子・樹木が枯渇し生物多様性の維持が困難になる。各政府は即刻、【原生林を保護区域とし、先住民が生計する森に復元】の保全政策を取るべきだ。

また、その破壊が温暖化に繋がる泥炭湿地林を含む保全すべき二次林の再生が急務だ。地域の共有林の育成と、地域社会の自律的な発展に繋がるよう国際社会が努力するなら、これらの取り組みが生きてくる。ウータンで2000年に闘う先住民プナン族の【伝統的薬草利用施設の建設】を支援したように、生物多様性の維持と原生林、二次林の広い保全が必要なのだ。

[Point7]
100万種が絶滅の危機！生物多様性保全を！

国連広報センターが昨年「現在100万種の動植物が絶滅の危機」と発表した[17]。2100年に種の1/4が喪失の危機。「生物多様性条約の締結国は、生物多様性損失の速度を2010年迄に顕著に減少させる」という【2010年目標】が失敗に終わったと言える。

2010年のCOP10では**【愛知目標】**が決められた。内容は**目標①**「2020年迄に生物多様性の価値及びそれを保全し持続可能にするための行動を人々が認識」、**目標④**「2020年迄に政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行い、又はそのための計画を実施している」、**目標⑤**「2020年迄に森林を含む自然生息地の損失の速度が少なくとも半減している」など**目標⑳まで**ある。しかし、残念だが何１つ進展していない。各国や各企業はどのように考え、どんな取組みをしてきたのか？森林部分につき、私たちは今後もインドネシア、アマゾン、コンゴ、パプアニューギニア等の問題を検証し、国際的にも対処・連携していくことが大きな道となろう。

[Point8]
消費大国の責任ー消費削減が急務

1950年から1980年まで日本は【木食い虫大国】と呼ばれたように、国内の森を放置し、フィリピン、インドネシア、マレーシアの森林破壊を巨大に拡げてきた。今なお安価な海外木材の輸入に依存している。商業伐採から違法材輸入、そして今ではパーム油開発に手を貸している。消費を削減しないと地球環境が維持できなくなり、持続可能な社会の形成はあり得ないし、ますます温暖化が促進する。

アフリカで2019年もアマゾンに匹敵する大火災が続いた。乾季の6–9月に起きた森林火災は、殆どが放火、失火だという。一方、マリ共和国等では薪の代わりにバイオガスを使う試みがなされている。日本では問題山積のパーム油発電や輸入チップでの発電を政府は再生可能エネルギーとするが、輸入時の輸送エネルギーを考慮すると再エネとは言えない。

[Point9]
身近な取組みから実行が森林保護に繋がる

私たちが出来ることは、①生き物を大切にし、食べ残ししない。②リサイクルだけでなく、リユース・リフューズを試みる。③国産材利用だけでなく地産地消を進める。④生活の中で出来る省エネを心がける。⑤家具等はリサイクル品を利用し、住宅は長寿命化になっているか調べてから利用。⑥環境に優しくない企業にはドンドン質問し、環境保全優良と判断した企業の製品を必要時購入する。⑦絶対に無駄買いをしない。⑧判らない時はNGOに聞く。⑨紙は再生紙かFSC認証紙を買い、APP社等原生林破壊材を買わない。⑩野生動物の皮膚から作られた製品の拒否。⑪海外の森林破壊等を知るエコツアーへの参加。⑫環境保全NGOへの参加。

---

[16] 環境省「世界の森林を守るために」
[17] 国際連合広報センター「国連報告書が世界に「警告」：100万種の生物が絶滅の危機に」; 2019/5/10

ニューヨーク森林宣言とインドネシアの森林動向
～インドネシアは熱帯林破壊削減の優等生か？

神前進一

ニューヨーク森林宣言とその後の5年

2014年9月，ニューヨークで開かれた国連気候変動サミットの森林分科会で、インドネシアのユドヨノ大統領とノルウェー首相が共同議長となり「森林に関するニューヨーク宣言」（NYDF）が採択された。温暖化を2°C以下に抑えるためには森林破壊を止めることが必須との理解のもと，政府，企業，市民社会の対話の成果として32か国，地方自治体，企業，先住民団体，NGOなど200以上の組織が参加する法的拘束力のない政治声明である。世界の天然林の破壊を2020年までに半減，2030年までにゼロにすること（目標1），企業はパーム油，大豆，紙，牛肉などの産品生産による森林破壊を2020年までになくす（目標2）など10目標が掲げられている。

2019年9月には5年間の評価の公式報告書が出された[1]。その副題「大きな公約だが限定的な進歩」が示すように，「この目標に向けた軌道に乗っているとの証拠は乏しく，目標達成は不可能であろう」と結論付けている。2014年から5年間に世界の樹木被覆総喪失 (gross tree cover loss) は目標の半減に近づくどころか毎年英国に匹敵する2600万haが失われ，基準年の2002～13年に比べ43％増の過去最高を記録した（図1）。また重要な炭素貯留源の湿潤熱帯一次林の喪失は年間300万haから430万haへ44％増加，増加率はアフリカで146％，増加面積では中南米で最大だった。熱帯林からのCO2排出はピークの2016年より低下したが，宣言後5年間の平均は4.7GtでEU全部門の排出量に匹敵，約半分が湿潤熱帯一次林で生じた。こうした中，インドネシアは2014年以降の一次林喪失平均面積は基準年を上回ったが，2017年には減少に転じ2018年には2003年以来の最低を記録した良い例外であるとされる。

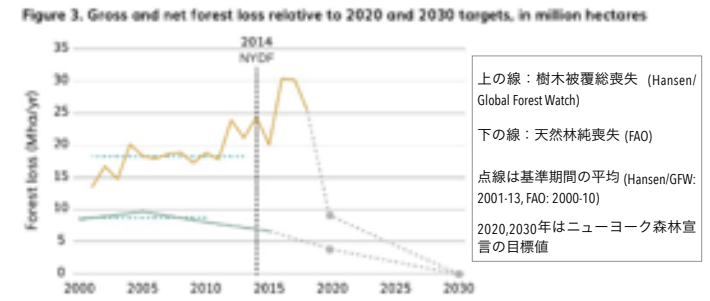


図1：世界の総森林喪失と純森林喪失と2020,2030年の目標値
出典：NYDF Assessment Partners. (2019)

こうした森林減少の最大の直接的要因は商業的農業で，2001年以来平均で毎分サッカー場18個分の森林が失われた。東南アジアと南米がホットスポットで，それぞれ森林減少の61％と64％が，パーム油，大豆，肉牛，パルプ材生産に転換された。

農産品サプライチェーンによるゼロ森林破壊宣言

2010年にNestle，Mondelez，Unilever等の消費財巨大ブランドを含むConsumer Goods Forum（CGF）は，パーム油，大豆，牛肉等の産品の「責任ある調達」を宣言した。多くの企業が一次産品サプライチェーンでの森林破壊をなくす公約を行い，金融機関も森林に負の影響を及ぼす投資をふるいにかけるようになった。しかしゼロ森林破壊を宣言した約400社のうちサプライチェーン全体で公約した企業は8％のみで小農が含まれない場合がほとんどで，近年は宣言企業数の増加が頭打ち状態にあり，企業による公約達成の評価報告も不十分である[1]。森林破壊減少に向け地域や部門を特定したアプローチとして，ブラジルアマゾンでのグリーンピースが主導した大豆モラトリアムとインドネシア政府の泥炭地モラトリアムがある。前者はアマゾンでの大豆拡大を停止させたが森林破壊のセラードへの移転を生んだ。産品別にみるとパーム油企業で最もゼロ森林破壊宣言とRSPO認証が進んでいる一方，製紙，木材企業ではFSCなど認証によるものが多い（図2）。最近はリアルタイムでの衛星画像による森林破壊状況を把握できるツールの進化で，市民社会がサプライチェーンの透明性を求める圧力を強め，

企業が現地コミュニティと協働した森林回復のCSR等の動きもあるが，NYDFの目標達成には　不十分であると評価報告書は述べている。

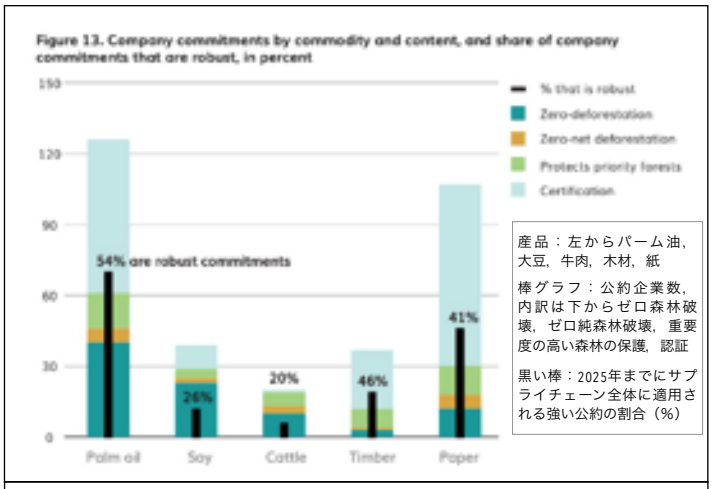


図2：産品別に見た公約企業数とその内容
出典：NYDF Assessment Partners. (2019)

インドネシアの森林減少の推移とその要因

世界の湿潤熱帯林について2000～17年のランドサット衛星画像をGoogle Earthで分析したHansenらの研究(2)をもとに「2010年代は熱帯林の失われた10年」と題する総括記事をMongabayは載せた(3)。これによるとインドネシアの2010年代は熱帯林保全の明暗の入り混じった時期であるとする。産業造林が森林や泥炭地に拡張した一方，インドネシア政府は高炭素集積の生態系に新たな規則を導入し泥炭地等の開発一時停止「モラトリアム」を強化してきた。裁判所は森林の慣習権の承認や，国が企業の違法伐開に罰金を徴収する権利など森林利用についての重要な判例を確立した。しかしこうした規則の施行は首尾一貫せず，国，州，県レベルの政府はどの森林が保護されるかについて曖昧であった。

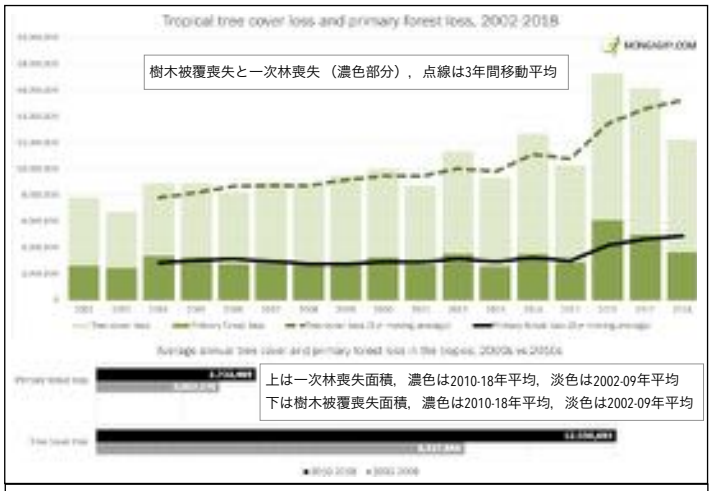


図3：インドネシアの樹木被覆と一次林の喪失面積(2002-18年)
出典：*Mongabay* 2019.12.17

また，汚職は森林部門で依然深刻な問題であった。一方，持続可能な森林管理にむけた動きを支援するノルウェー政府の10億ドルの基金提供約束は，約10年かかけて分配の法的枠組みが整い開始された。

しかし2010～18年の樹木被覆喪失は年間165万haと2002～09年の127万haから30％増，一次林喪失面積も45万haから35％増えて61万haと，2017～18年は減少したが，森林喪失削減は見られない（図3）。

森林減少低減に希望の兆しがみられるか？

前述のNYDF報告書では，インドネシアについて「森林消失削減の希望の兆し？」と題したコラムで，2001～16年の一次林破壊理由別面積を高解像度衛星画像から解析したAustinらの研究(4) をもとに以下のように記している(1)。2002年以来インドネシアはポルトガルの面積に等しい900万ha以上の一次林を失ったが，その原因はアブラヤシ農園，森林火災，小規模農業，産業植林，インフラ建設，鉱山開発であった。なかでもアブラヤシ農園は森林消失の26％，森林火災は20％を占める。2015年はエルニーニョ現象で乾燥し大火災が各地で発生した。

開発モラトリアムと泥炭地回復

政府の行動，企業，市民社会組織と様々なアクターが合流し，気象条件にも恵まれたため，2017，18年は森林減少が際立って低下し，天然林喪失は2001～16年平均から30％以上低減した（図４）。特に，カリマンタン島とスマトラ島では2016から17年に68％と51％の減少を記録した。この成果を受けノルウェー政府

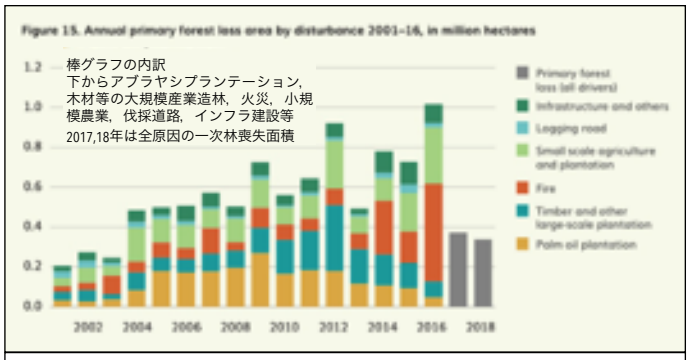


図4：ｲﾝﾄﾞﾈｼｱの原因別一次林喪失面積(2001-16年，単位:100万ha)
出典：NYDF Assessment Partners. (2019)

からのREDD+の最初の支払いが実施された。

2011年，政府は一次林と泥炭地でのアブラヤシと産業造林，伐採の新規事業権許可を凍結し，泥炭地の約55％が保護対象となった。以来2年ごとにモラトリアム（開発一時停止）は延長され，2019年8月に永久化された。2016年には完全モラトリアムへの

第一段階として，泥炭地の転換が凍結され，環境林業省は泥炭地管理と生態系回復のため，民間と公的部門に適応可能な技術的ガイドラインを策定した。政府は土地管理で火の使用を禁じる予防措置を実施し，法執行の強化，意識啓発キャンペーンを支援した。2015年の大森林火災後，ジョコウィ大統領のもとで新設された泥炭地回復庁（BRG）は，2020年までに200万haの回復目標を設定し，2017年に20万haの泥炭地を再湿潤化し，2018年には46万haで着手した。政府は2017年に土地スワッププログラムを創設し，泥炭保護地域のコンセッション（事業許可区域）を政府の提供する他の場所と企業が交換することを認めた。

社会林業政策の進展

地元コミュニティに国有林の管理権を付与する社会林業政策も森林保護に寄与した。2014年にジョコウィ大統領は1270万haの森林を2019年までに森に依存して暮らす周縁的コミュニティに割り当てる発表をした。村落林（hutan desa）等として認められるためには，申請手続きの煩雑さ，村に村落林管理委員会を設立する要件などのため，これまでに270万haが配分されたにとどまっている。このプログラムで森林の持続可能な利用と管理が先住民や地元住民の手に取り戻され，ウータンが訪問した西カリマンタン州ラマン・サトン村のようにREDD＋の直接支払いも加わり，森を守るインセンティブとして機能している。

森林消失低減の明白な兆し

2017，18年には森林消失の著しい低減が実現したが，これを特定の要因と関連付けるのは難しい。政府による温室効果ガス削減の国際的公約，ノルウェーとの二国間協定，2015年の大森林火災への政府の対応，民間企業のゼロ森林破壊イニシアティブなど，過去数年間にさまざまな方策がとられた結果，森林消失を制御可能にした。

しかし，新たなプログラムには土地スワップや社会林業など実施になお困難を伴うものもあり，先住民や地元住民に対する暴力や犯罪も続いている。2019年の森林火災は近年の施策の試金石となったが，最終的に2015年に次ぐ面積が焼失した。インドネシアがこの森林消失の低減傾向を維持するには，政府，民間部門，市民社会組織が積極的方策を強化し，森林破壊に終止符を打つことが必要である。

提起されるさまざまな懸念

ここまでNYDFの公式中間評価報告書の内容を忠実に紹介してきたが，インドネシアの森林破壊が本当に低減傾向にあるかについては，さまざまな疑念がNGOや学者から提起されている。

ウータンが今年3月に実施した海外ゲスト講演会で，Greepeace IndonesiaのArie Rompasは「インドネシアの開発凍結措置は本当に森と泥炭地を守ることができるのか？」と題して講演した。モラトリアム（開発凍結）期間の2012-18年のモラトリアム地域での森林減少は250万haにのぼり，モラトリアム前の2001-11年より年平均41％増加した。これはモラトリアム区域改定時に450万haの削除と560万haの追加が行われ，削除されたうち160万haにアブラヤシ，産業造林，伐採，鉱山開発の新たなコンセッションが割り当てられたからである。モラトリアム更新で除外されアブラヤシ農園に転換された土地の大半は泥炭地で，モラトリアム地域内での2015年以降の火災面積は100万ha，泥炭回復地内でも20万ha以上が焼失した。2019年9月までの火災のホットスポットの4分の3がRSPO認証を受けた企業の農園内で発生した。

こうした事実が示すように，モラトリアムは泥炭地や原生林の保護に役立っていないとの批判が高まっている。これはモラトリアムが大統領令であるため法的な力が弱く，法執行の弱さも相まって，効果が限定化されるためである。政府は2015年の大規模森林火災を発生させたパルプ，パーム油企業に対する訴訟で2.3億ドルの損害賠償を裁判所から勝ち取ったが，これまでに企業から支払われたのは550万ドルに過ぎない(5)。

最近は、ジョコウィ大統領による経済開発を環境保護より優先する政策が目立ち，パーム油業界からの圧力で泥炭ドーム以外の泥炭地の農園開発を可能にするモラトリアム改正がなされ(6)，今年3月に2016年以来機能してきた木材輸出を合法性認証材のみに限定する制度（SVKL）を貿易相が廃止し，違法伐採の増加が危惧されている(7)。また、環境アセスメントを免除するなど規制緩和をうたうオムニバス法案も森林破壊を助長する動きになると批判が高まっている(8)。

＜参考文献＞

(1) NYDF Assessment Partners. (2019). Protecting and Restoring Forests: A Story of Large Commitments yet Limited Progress. New York Declaration on Forests Five-Year Assessment Report.
(2) Hansen, A. et al (2019) Global humid tropics forest structural condition and forest structural integrity maps. Nature Scientific Data, (2019)6-232
(3) Butler, R.A.: Tropical forests' lost decade: the 2010s. Mongabay 2019.12.17
(4) Austin, K.G. et al (2019) What causes deforestation in Indonesia?, Environmental Research Letters, 14 024007
(5) Jong,H.N.：Indonesian court fines palm oil firm $18.5m over forest fires in 2015. Mongabay 2019.10.28
(6) Jong,H.N.：'Dangerous' new regulation puts Indonesia's carbon-rich peatlands at risk. Mongabay 2019.7.12
(7) Jong, H.N.：Indonesia ends timber legality rule, stoking fears of illegal logging boom. Mongabay 2020.3.26
(8) Guide to omnibus bill on job creation. Jakarta Post 2020.2.21

熱帯泥炭林の保全と再生にむけて
～スンガイ・プトゥリでの3年間のプロジェクトを振り返って～

事務局長・ 石崎雄一郎

2020年3月21日に大阪のドーンセンターで、海外ゲスト講演＆セミナー「インドネシア熱帯泥炭地の保全戦略を考える～スンガイ・プトゥリを例に～」を開催しました。コロナウィルスの影響で海外ゲストの来日はなくなり、代わりにインドネシアと日本をつないでオンラインでの通話をしました。ウータンの会報誌でも度々取り上げてきたグリーンピース・インドネシアのアリー・ロンパスさんとFFI兼IARのエマさんから、うれしいニュースが届きました。産業用造林を手がけるモヘアソン社による大規模な水路が掘られ、開発の危機にあったスンガイ・プトゥリの泥炭湿地林の事業権が、オランウータン保護NGOのIARと関係する会社へ譲渡されて保全の方向へ舵が切られたというのです！アリーさんからはNGOによるキャンペーンとアドボカシー、エマさんからは地域住民の啓発と保全活動の成果だと情報提供をいただきました。

開発企業から環境NGOに事業権が渡ることは、これまでのインドネシアの熱帯林保護の歴史でもおそらく例をみないことであり、これから地域住民を多く巻き込み、これまでの知識・経験を生かした泥炭地保全、再植林による泥炭地再生がより強く求められることは間違いありません。

この3年間を振り返って、熱帯泥炭地の保全と再生にむけての戦略とは何か、またウータンの役割はどのようなことがあるかをあらためて考えてみたいと思います。

▲モヘアソン社により泥炭地に掘られた大規模な水路（カナル）。

▲コロナウィルスの影響で来日できなくなったインドネシア人ゲストとつないで講演会を開催

❶調査に基づくキャンペーン

現場で何が起こっているのか…「ファクト」が活動の基礎となります。熱帯林保護キャンペーンにおいて、調査はもっとも重要な活動の一つと言えます。アリー・ロンパスさんも所属するグリーン・ピースは、目を引くような大胆なキャンペーンで人々の気を惹き、関心を高め、行動を促すことで有名な国際NGOですが、活動時間の多くは調査にあてているそうです。ウータンも参加する「あどぼの学校」（日本の市民社会で、アドボカシー力を高めていこうとするプロジェクト）の講演会に以前登壇した当時グリーンピース・ジャパンの事務局長だった佐藤潤一さんは、活動の9割は地道な調査にある、とお話しされました。ウータンの歴史でも、代表の西岡によるインドネシアでの違法伐採調査がこれまでの活動の柱となってきました。現場で活動するNGOや現地住民が危機を感じた時に、現場で起きていることとその関係者や背景をすぐに調査することが、効果的なキャンペーンへとつながります。

スンガイ・プトゥリでも、IAR、グリーンピース・インドネシア、ウェットランドインターナショナル・インドネシアなどが、署名などの人々の声の高まり、国・関係省庁・地方行政への働きかけ、企業への申し入れなどを行い、国と企業を動かしました。国際的なNGOや市民も多く声をあげ、国も動かざるを得なくなったのです。

❷政府に働きかける　❸アドボカシー

スンガイ・プトゥリでの保全の動きが大きくなった理由には、インドネシア政府の環境林業省と大統領直轄機関である泥炭地回復庁の介入が挙げられます。2017年に環境林業省がモヘアソン社に操業停止と排水路閉鎖を求める制裁措置を課し、2019年にIARを中心に各NGOが泥炭地回復庁（BRG）と協働して地域住民とのワークショップなどが開催されて以降、泥炭地保全の動きが加速しました。

▲グリーンピース・インドネシアの事務所。この件の担当はパワフルな女性のラトゥリさん (左から2番目)

スンガイ・プトゥリ地区のIARのオランウータン保護施設が立地するスンガイ・アワン・キリ村では、掘られた水路の影響で、洪水・湛水が頻発して生業の稲作が不能になっていました。2017年に村長が、周辺の12村のキーパーソンと話し合い、環境林業省へ要望書を提出しました。

この動きを後押ししたのが、国際環境NGO「FoE（地球の友）」のインドネシア支部のWalhiでした。Walhiは支部ごとの自治権が強く、ローカルに根ざした地域住民の人権的支援という色が強い団体です。Walhiは、開発により人権上の危機にさらされている地域住民等を「アドボカシー」という形で支援します。Walhiのいうアドボカシーは、「法などの手続きに則って地域住民の権利を勝ち取ること」をめざしていて、結果として環境も守られる戦略をとります。Walhi西カリマンタン事務所に大きなバイクで颯爽と現れた長髪でワイルドなアントンさんも、スンガイ・プトゥリの現場へ入って村人へのキャパシティ・ビルディング（コミュニティ・モビライゼーション）をずっと続けてきた一人でした。

▶Walhi西カリマンタン事務所にて
後ろ左端がアントンさん

❹コミュニティ・オーガナイズ

キャンペーンとアドボカシーによって開発反対の声が高まり、行政にプレッシャーがかかった時に開発凍結が実現するためのキーとなるのが、その土地の権利を主張できる地域住民です。しかしながら、地域住民が開発に反対するとは必ずしも言えません。短期的にみれば、地域住民の雇用につながる可能性があるからです。時には、「オランウータンは餌がもらえるのに、俺たちは飯が食えないのか！」と開発を求める声をあげる住民もいます。その時にいくら気候変動の深刻さや生物多様性の大切さを訴えても声は届きません。

しかし、企業による開発が、地域住民の利益につながることもそう多くはありません。多くの地域で開発後に、「企業が言っていたこととは違った。騙された」という声がよく聞かれます。企業は甘い

餌で誘いかけてきますが、契約書には不平等なことが記されていたり、いつの間にか土地が取り上げられていたり… 特に契約や文書の文化がない村でよく起こることです。また、開発が一時的な利益をもたらしたとしても、それが未来永劫続くとは限りません。収益が得られなくなれば、企業はその土地を離れ、残された荒れ地ではかつての農業ができなくなった…これもよくある話です。

それに対して、NGOは村人が持続可能な形での収入が得られるように働きかけます（コミュニティ・オーガナイズ）。「持続可能」というのは、本来の土地が持つポテンシャルを生かした農業・漁業・エコツーリズムなどを指します。元来あった野生のヤシ砂糖、泥炭でも育つサゴ椰子、ハリナシバチ、きのこなどなど…現在は泥炭地回復庁も、熱帯泥炭地でできる農業「パルディカルチャー」をすすめています。

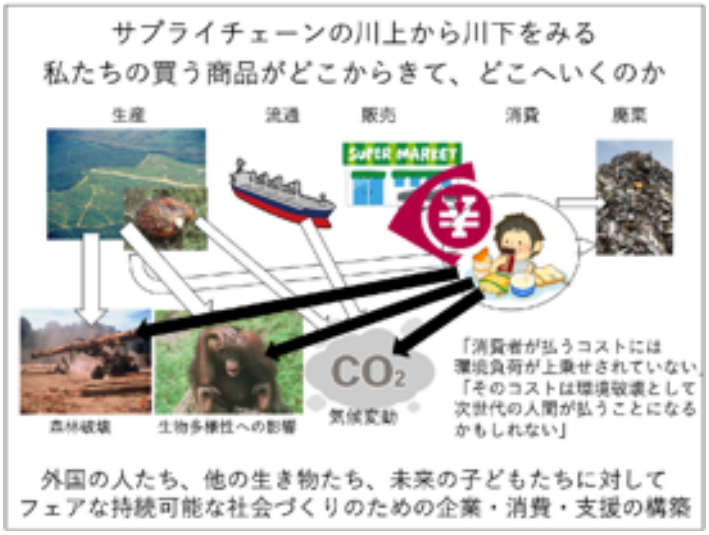
コミュニティ・オーガナイズでは、まず村人が持続可能な村づくりに向けての共有の理解を得るために、「コミュニティ・マッピング」、すなわち村の地図作りから始めることが多いです。村人が村の資源を再発見することは持続的な村の発展につながります。次に自然の価値を再確認するための「環境教育」や「啓発活動」が行われます。時にはラジオや演劇など、NGO側は多彩なプログラムを用意します。スンガイ・プトゥリで長らくこのような活動を続けてきたのが、IARとFFIで活動するエマさんです。彼女は時にはアブラヤシ企業と会いたいという村人の仲介を行ったほど（その結果、企業は泥炭地破壊のリスクを気にして、開発を拒止しました）、村人に寄り添った形のコミュニティ・オーガナイズを行ってきました。

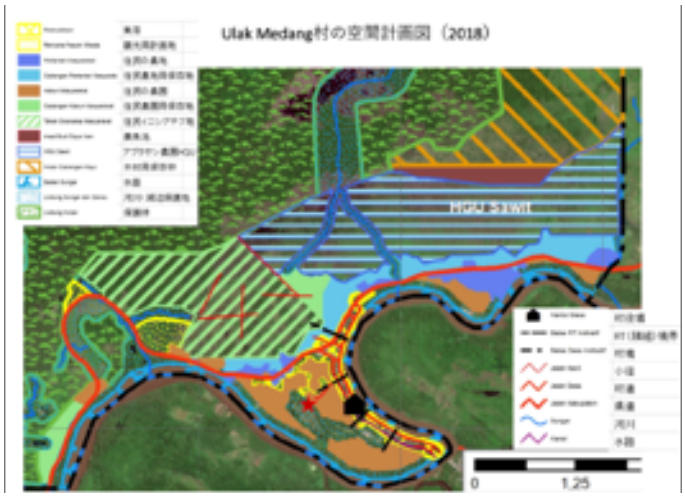
ウータンでも中カリマンタンのタンジュン・プティン地区で苗づくりと植林を長く支援してきましたが、今ではタンジュン・ハラパン村の青年団が、NGOとともに積極的に活動を行っています。在来種の森を再生することが、熱帯泥炭地の機能（CO2の蓄積等環境の保全機能）を回復することにつながります。

❺企業の自主的な行動変容　❻消費者の意識啓発　❼熱帯林開発がなされない経済のしくみ

熱帯泥炭地の破壊の原因…それをたどっていけば、パーム油のためのアブラヤシ農園やパルプのための産業用造林など私たちの消費ともつながります。インドネシアの熱帯泥炭林は5000km近く離れていますが、パーム油が使われているポテトチップスやインスタント麺、菓子パンを買いに行きたければ、徒歩数分以内のコンビニで手にすることができます。このような構造が変わらない限り、生産地の状況を根本的に変えることは困難です。逆にいえば、消費が変わることで、生産の状況も変えうるということです。

その一つが「企業の行動変容」です。例えば、環境・社会面でパーム油を認証するRSPO（持続可能なパーム油の円卓会議）は、ヨーロッパを中心としたメーカーなどがNGOとともに発展させ、日本のメーカー、商社、小売店も近年次々に参加しています。





▲ 土地用途を示すコミュニティ・マッピングの一例

▲ エマさんと活動対象の村の人たち

新しいRSPO認証基準では熱帯泥炭地の開発は認められていません。RSPO認証が増えることで、新規の熱帯泥炭地開発により歯止めがかかる効果が期待できます。しかし、多くの企業にとってコストをかけてまで行動を変える動機はなかなか持てず、消費者が消費行動で応援することが後押しにつながります。ただし、RSPO認証では、2005年以前の農園は泥炭地だった土地であっても認証が取れるので注意が必要です。これまでの全ての熱帯泥炭地開発が排除されるように働きかけるなど、NGOや消費者からより厳しい基準を求めていくことが重要です。

ウータンでは、このような問題をパーム油学習会や講演会などで続けてきましたが、この1年はドキュメンタリー映画上映や現地とのウェブ通話、SNSの拡充など、楽しみながら参加できる工夫をしてきました。

加えて、アクションを通じて熱帯泥炭地の関心を市民や企業に広げていく可能性を強く実感する一年にもなりました。近年、「パーム油発電」への反対を重点プロジェクトとしていますが、舞鶴でのパーム油学習会を契機に市民の方が立ち上がり、舞鶴や福知山で反対”のぼり”、地域住民の学習会、企業や行政への開発中止の申し入れ、議員への働きかけ、メディアへのプレスリリース、経済産業省と環境省への申し入れなど、市民発のアクションが行われています。このことが、SNSなどを通じて、市民が議論する機会にもなっていて、RSPOに関心を持つ企業のネットワークなどへ波及することを期待しています。

インドネシアや日本などの地域住民がレジスタンスとも言える抵抗と連帯を行うことにより、熱帯林が守られる可能性があります。いずれ、熱帯泥炭地に暮らす市民と舞鶴や福知山などの市民との直接のつながりが生まれ、共に課題を共有し、行動するネットワークが生まれることを期待しています。

終わりに

以前の会報誌で書きましたが、IARのカーメレさんから「ウータンとして何ができるか？」という問いがありました。日本でのパーム油発電に反対するキャンペーンやアドボカシーは、日本のNGOだからこそやるべきことでしょう。しかし、日本の団体なのでボルネオでの現地調査やキャンペーンを行わなくてもいいというわけでもないと思います。現場で現地住民やNGOと一緒に活動した経験が、日本で問題を訴える根拠を強めるとともに、私たちの活動のエネルギーそのものとなります。環境破壊の現場の最前線からボルネオ島の村、日本の消費の末端までを知っていることが、ウータンの強みではないでしょうか？また、タンジュン・プティンで行なっている地域住民とのエコツアー、苗づくり・植林が、日本とボルネオをつなぐ架け橋となっています。世界の仲間とつながり、行動することをこれからも続けていきたいです。

▶舞鶴でのパーム油学習会は満席。これを契機に市民による反対運動が立ち上がった。

▶舞鶴市民のウェブサイト

▲ H.I.S.子会社のパーム油発電に反対！ウータンのバナーアクション

▶パーム油発電所による公害の被害を受ける住民ののぼり旗（京都府福知山）

ドキュメンタリー上映会
「森の守り人〜イサムの場合〜」
多様な人々との出会いの場で見えた可能性

by missy

インドネシアの地元NGO(FNPF)や村人たちに張り付いて、森林再生の活動や彼らの日常をカメラに収めてきた中井信介監督とともに制作した作品の第2弾となるドキュメンタリー「森の守り人〜イサムの場合〜」。ボルネオ島の問題や日本とのつながりも取り上げつつ、そこに暮らす「人」に大きな焦点をおいた作品です。主人公イサムの言葉「木を切るな。結局自分たちが後で植え直すことになる」(前作)は、上映するたびに観る人の心に突き刺さります。

2019年終わりから2020年3月にかけて、このドキュメンタリー上映会を全国各地で開催し、普段は熱帯泥炭地問題に触れることのないであろう方々にも参加・協力いただきました。大阪から遠く離れた場所で開催できたことはもちろん、カフェ・レストランや学校など普段ウータンがイベントをする機会のない場での上映にあたり、会場を提供してくださった方々による設備の準備や広報協力の上に成り立っています。この場を借りて、お礼申し上げます。

映像自体は昨年度に完成していたこの作品ですが、今年度に入ってからボイスパフォーマーの中ムラサトコさんにオリジナル挿入歌をつくっていただいたり、子育てしながら旅する絵描きのぷっちょ・へんざさんにチラシのデザインをしていただいたりして上映にいたりました。これまでウータンではアーティストさんたちとの連携は少なかったですが、映画という媒体を通して繋がることができ嬉しく思います。また、沖縄では辺野古の基地問題に取り組む活動家さんに企画していただいたり、愛媛では地域おこしの拠点を会場として利用させていただいたりと、「自然のために」「地域のために」アクションを起こしているという点でボルネオの人々とも共通点を感じます。だからこそ、イサムの目線を通したボルネオの現状にも共感を得たのかもしれません。

上映会というのはこれだけ多様な人々に参加してもらえる催しだと実感したとともに、各地の参加者さんから「自主上映をしたい」との声をいただくなど、今後の新たな展開への期待を抱きました。

参加者の声

- ✳かつて環境破壊をしていた人が、森を守るというストーリーは辺野古とつながると思った。
- ✳活動する人々の普段の暮らしはあまり知られていない。そんな中で自分の幸せを考えて子どもを守るために森を残したいと言うイサムの個人的なストーリーを描くことは大事なことで、この映画は良かった。とても共感できた。
- ✳古い倉を改装した小さな会場は、居心地が良くて、音響も申し分なくて、とっても良かった。大きいことやグローバルなことが、人を幸せにはしないんだ！と改めて思う。

＝＝映像紹介＝＝

生物多様性の宝庫ボルネオ島（インドネシア）の環境NGO・FNPFは、スタッフの多くが過去に違法伐採など熱帯林を破壊する仕事をしていた地元住民。植林や森林火災の消火を通して、かつて自分たちが破壊した森の再生に取組む彼らを追う。

その中の1人イサムは、子育てに悩むシングルファーザー。森での暮らしが息子に孤独を強いていることを気に病む彼は、再婚に向けて動き出す。森の守り人“イサム”の生き方にも焦点を当てた環境＆ヒューマンドキュメンタリー。中井信介監督作（手わたしプレス）

上映会の実施場所＆参加人数

12/21@パプリカ食堂Vegan (大阪) 21人
1/11@PungaPonga (ブラジル料理店／那覇) 40人
1/12@ゲストハウスクッション (辺野古) 26人
1/18@パプリカ食堂Vegan (大阪) 25人
2/1@ワンワールドフェスティバル (大阪) 32人
2/15@海城中学高等学校 (東京) 20人
2/29@ピクチャーブックライブラリーくらら (愛媛) 18人
3/1@アイパル香川 (香川) 15人

合計：8回／197人

イベント報告

ボルネオ島 植林＆エコツアー活動 報告会＆交流会（1月26日）

「インドネシアの村人主体の『オランウータンの棲める』在来種の森づくり」プロジェクトについて、村人に密着しながら取り組んでいるメンバーによるプレゼンと動画で報告をしました。協働先であるボルネオの村の青年団メンバーとテレビ電話で繋ぎ、約15人の参加者さんたちとの質疑応答もしました。

会場は1月に私たちの仲間が新オープンした、収益の一部をボルネオの生物多様性保全等の活動に充てるレンタル・スペース「**Rumah Borneo (ルマ・ボルネオ)**」。民家風のキッチン付きスペースで、今回の様に20人程度で懇親会も込みのイベントにはもってつけの場所です。

（2/1の懇親会もこちらで開催しました！→右写真）

◀スマホでボルネオとテレビ電話

ワン・ワールド・フェスティバルへのブース出展（2月1～2日）

▶エコツアー参加者のお二人がブースでの活動紹介で活躍してくれました♪

▶今回の目玉！オランウータン「マニス」の着ぐるみは、子どもから大人まで振向かせます

▶香川夏菜子さんによる主婦目線での森林火災やパーム油問題啓発ポスター

FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)のバイオマス燃料に位置づけられたパーム油の持続可能性に関する議論

by Yucco

FIT認定として急増したパーム油発電計画を経産省も問題視し、2018年4月からはRSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)認証等によって持続可能性の確認を行うよう認定のハードルを上げました。

こうした中、2019年4月に持続可能性ワーキンググループ(WG)という専門委員会が立ち上がり、食料競合の観点を含めて専門的・技術的に検討が行われました。新規燃料にパーム油が上がってきた段階で専門家がチェックできていれば、パーム油がFIT認定されることはなかっただろうと指摘されています。しかし今となっては外交問題にも発展し、生産国からの圧力が強いと言われています。

よって、持続可能性WGの成果として2020年に改正されたFIT事業計画策定ガイドラインでは、まだパーム油をFIT認定バイオマス燃料から排除するには至っていません。このように事後対処する形では様々な不都合が生じるとの反省から、今後は新規燃料については食料競合とライフサイクル温室効果ガス(GHG)排出量の論点について専門的・技術的に検討し、持続可能性基準を満たしたものに限ってFIT対象となることが決定しました。また、パーム油についても引き続きライフサイクルGHG排出量の論点から専門的・技術的な検討を行うことに留意するよう特記されています。

新ガイドラインにはこうした評価すべき点がある一方で、やはりパーム油が依然としてFIT認定バイオマス燃料に含まれていることは大問題です。実際群馬県邑楽町などでは、今もパーム油発電計画を持ち掛ける業者が暴力的に地域住民に土地境界の確認を認めるよう働きかけるなどといった問題が報告されています。法や制度の隙間を縫い違法行為も伴う熱帯材伐採問題に取り組んできたウータンとして、今パーム油発電を止めることは責務のように感じています。

提出した新ガイドラインへのパブリックコメントの要点

【持続可能性（合法性）の確認の猶予について】
持続可能性の確認ができないままにFIT制度に基づく電力買い取りを認めるべきでないので、持続可能性（合法性）の確認ができるまでは運転開始しないことを条件として指定期日まで確認を猶予するよう指摘。

【認証の取得が必要な主体について】
「原則として発電所におけるSC認証の取得は不要である。」とわざわざ記載された形になっていたので、他の産業においてもRSPO 認証とするためにパーム油のユーザー企業はSC(サプライチェーン)認証を取得しているのが通常であることを確認した上で「認証の取得が必要な主体は、生産、流通、発電所までサプライチェーン上すべての主体であり、発電事業者もSC認証の取得が必要である。」と変更すべきだと主張。

【第三者認証取得による責任の軽減について】
燃料ごとの分別管理について「サプライチェーン上のすべての燃料が第三者認証を得られる状態になれば、燃料ごとの分別管理は不要となる。」とわざわざ記載された形になっていたので、その削除を指摘。
また情報公開について、「バイオマス発電事業者が自主的に第三者認証のSC認証を取得した場合は、当該情報公開は不要である。」とわざわざ記載された形になっていたので、その削除を指摘。

【専門家による議論の継続について】
「なお、既に買取りの対象となっている燃料についても、ライフサイクルGHG排出量の論点について専門的・技術的な検討を行うこととされている点に留意が必要である。」という一文を評価し維持すべきだと支持。すでに認定された事業者への配慮が必要である一方で、本来のFIT制度が目指す持続可能な社会に向けて、気候変動への抑止力や生物多様性の保全といった観点から制度を見直すことが切に望まれており、これは再生可能エネルギーの主力電源化を妨げるものではなく、グリーンウォッシュ的なビジネスを排除することで、本質的に持続可能なビジネスを促進することに繋がると主張。

シリーズ「熱帯林とわたし」

その１ 熱帯林との出会い

馬橋憲男（フェリス女学院大学名誉教授）

人生を大きく左右する出会いはだれにもあるでしょう。友人や恩師、本や著者、出来事と十人十色。わたしの場合、70余年の人生での最大の出会いは、ズバリ…「熱帯林」です。若き日、自分でもあきれるほど「熱しにくく冷めにくい」身に取りつかれ、明けても暮れても熱帯林づけの日々。繁華街でも「熱帯・・」のネオンが真っ先に目に飛び込んでくる始末です。

そして、不思議なことに熱帯林を通して漠然としていた自分と社会や国家、世界がつながり、平和・環境・開発・人権の関連が見えてきたのです。わたしにとって熱帯林はさしずめ地球社会の「縮図」だったのです。40代で大学院に社会人入学し、「初めて」学ぶ楽しさを知り、さらに大学で教えるといった「想定外」のコースを辿ったのです。

「たかが熱帯林に？」と思われるでしょう。では、この謎解きの旅にご案内しましょう。

●国連の警告「熱帯林が危ない！」●

1981年のこと。30代半ばにして「やりたいことが見つからない！」と悶々と過ごしていたとき、「熱帯林が危ない！」という朝日新聞の小さな特派員記事が目に飛び込んできたのです。国連食糧農業機関（FAO）の報告書によれば、東南アジアなどでは熱帯林の急激な減少が動植物の絶滅や生態系のかく乱をもたらし、地球の気候にも深刻な影響を与えかねないという。

この警告は日本の社会に関心を引き起こすも、そう長続きはしませんでした。でも、わたしには、なぜか、明白な根拠はないのですが、やり過ごせないものが感じられたのです。

「木を伐採したら、当然、その跡地に植林するはずだが？」

「アマゾンのように熱帯林には先住民が暮らしており、地球の生態系や気候に影響を与えるぐらいなら、彼らの生活はどうなっているのか？」

こんな疑問に駆られたのです。いまのようにインターネットでさっと検索できません。図書館で調べても、文化人類学、生態学、林学といった縦割りの専門分野の資料だけで「ひと」の視点から書いたものは皆無でした。

▲ロングハウスで投網の修理（サラワク州）
以下筆者撮影

●「アジアの熱帯林を守る会」設立へ●

そこで当時、注目され始めた「NGO」の世界野生生物基金（WWF、本部ジュネーブ）に問い合わせの手紙を書いたのです。すると、驚いたことに熱帯林に関する英文資料がドッサリ送られてきたのです。しかも、まさに欲しかった「熱帯林とひと」に関する調査資料です。むさぼるように読みました。「サプライズ」はやがて「愕然」へ。すでに欧米では熱帯林問題は十分な研究が進み、市民が開発・環境教育で取り組んでいたのです。

この件から次のことを学びました。

- 国や政府に都合の悪い情報は海外からなかなか入ってこない。
- 日本の常識は必ずしも世界の常識ではない。
- 新しい問題は政府ではなく市民・NGOから提起される。

▲熱帯林シンポジウム報告書と『サラワクの先住民』

同様な関心を持つ日本ユネスコ協会連盟の友人ら7名で「アジアの熱帯林を考える会」を設立し、1983年に東京で初の熱帯林シンポジウムを開催。その後、約10年間、学習会、ニュースレター発行、シンポジウム等で日本の社会に熱帯林問題について発信していきました。

●「元凶」は木材伐採か焼き畑か●

熱帯林減少の原因をめぐり論争が起こりました。先進国へ輸出するための「商業用木材の伐採」か「先住民の焼き畑農業」か―

（1）木材伐採の「神話」

木材の伐採については「神話」がありました。ひと山で商業的に価値のある大木は数本で、それを伐採するのだから森林を破壊しない。「択伐方式」といいます。もっともらしい説明ですが、問題はこの数本を切り出しトラクターで運び出すために道路を造らなければならないことです。その際に周辺の木々が損傷を受けます。実際にボルネオの伐採現場で見たのは、まるで爆弾でも落ちたかの荒廃ぶりと、そのなかを縦横無人に走る大小無数の道路でした。

▲木材用伐採の跡（サラワク州）

（2）地球上でもっとも脆弱な生態系

熱帯林で一番驚いたのは、地球上でもっとも脆弱な生態系ということです。「ジャングル」のイメージから、生命力が旺盛でトカゲの尻尾のように木は切っても次々と生えてくると思っていました。実際はひとたび破壊してしまうと自然の再生や植林は非常に困難です。樹高４、５０メートルの大木は土壌が肥沃なのではなく、高温多湿なため有機物の分解が速く進み、栄養分が土ではなく木に蓄えられているからです。

（3）日本は世界一の熱帯木材輸入国

もうひとつの驚きは当時、日本が世界一の熱帯木材の輸入国ということでした。フィリピンなど東南アジアの木材は「南洋材」と呼ばれ、大半は日本が輸入していたのです。かつてフィリピンを旅行した時、空から見える国土は山肌がはぎ取られ赤茶けて緑はほとんどありません。この謎が解けました。敗戦後、日本は目覚ましい復興をとげます。「勤勉な国民性」が理由として国際社会から称賛もされました。その陰の立役者は南洋材だったのです。植林したばかりの日本の森林にとって替わり、タダ同然の安価な南洋材が復興需要をみたしたのです。

▲切り出した木材を運ぶトラック（サラワク州）

その日本では国土に占める森林の緑化率が世界有数とは皮肉なことです。フィリピンから来日したNGOスタッフは、あまりに緑が多いことに驚い

ていました。海外NGOの間では、日本は「森喰い虫」と揶揄（やゆ）されていました。

「世界一の輸入国」であることも知らずに「貧しいアジアの途上国支援を」と行動してきたことを恥じ入りました。国民のほとんどが知らなかったと思います。きちんと真実が伝えられないことに先の戦争と同じ日本社会のひずみを痛感しました。

（4）本来、環境にやさしい焼き畑農業

焼き畑農業は日本でも宮崎県椎葉村などでいまも行われています。資料によれば、本来の焼き畑は大変環境にやさしいものです。約10カ所の区画を確保。森林を焼き、その灰を肥料にコメ、茶、野菜を栽培します。200種もの野菜が栽培されているケースも報告されています。数年ごとに順番に移っていきます。虫害や養分の枯渇のため休耕期をおくためです。2、30年後に最初の土地に戻るころには森林も回復しているようです。

▶お年寄りは男女とも耳たぶが長い（サラワク州）

ただし、森林の面積が政府や企業による木材伐採のために年々狭くなり、十分な休耕期間が取れなくなりました。そのために森林が回復する前に利用せざるを得なくなっているのです。

●あった！焼き畑の実態を記した本●

ボルネオの焼き畑の歴史と現状を知る機会が思いがけずに訪れました。当地を訪れるときの拠点にしていたサラワク州シブのキリスト教系福祉団体で担当者からブリーフィングを受けてたときのことです。彼の机の上にある本のゲラ刷りが目に留まりました。『サラワクの先住民』。ピーンときました！安ホテルにコピーを持ち帰り、一気に読み切りました。興奮がおさまりません。そこには熱帯林を生活の場とする先住民の立場から、彼らの暮らしぶり、木材伐採の影響、それに肝心の焼き畑農業について欲しかった情報がすべて詰め込まれていたのです。ただちに日本語に翻訳することを決めました。

それが1989年に出版されたイブリン・ホン著『サラワクの先住民—消えゆく森に生きる』（法政大学出版局）です。共訳者の原子雄太さん（故人）はやはり熱帯林問題に多大な関心を持ち、現地調査し、先住民が熱帯林を木材用の伐採から守るためにジャングルにバリケードを築いたことを映像で日本の社会に伝えました。

もうひとりの訳者「北井一」はわたしのペンネームです。国連機関に勤務中、政治的に敏感な問題を取り上げるのに限界がありました。でも、この熱帯林の問題はぜひ日本の社会に知らせなくてはとの思い（込み）からの苦肉の策です。雑誌「世界」の1987年1月号論壇「熱帯林と日本—そこに凝縮されたもの」、同8月号「蝕まれた東南アジアの緑—フィリピン，インドネシアからの証言」、それに1989年の新聞連載（29回）「熱帯林と人々」（多くの地方紙に掲載）では、ボルネオの先住民のロングハウスに滞在し、食生活、焼き畑、若者の都市への流出、結納などを描写しました。

（続きます）

《本シリーズについて》

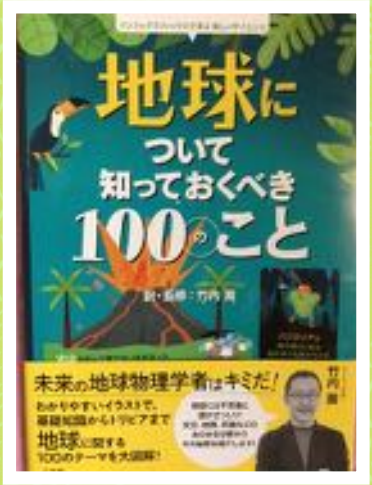
馬橋さんが翻訳を務めた『サラワクの先住民～消えゆく森に生きる』（上述）には、本来穏やかなサラワク州先住民の多くが木材伐採道路の封鎖をするに至ったストーリーが描かれています。ウータンも、サラワク先住民の声を受けて設立した団体であり、馬橋さんが教鞭を取られる大学で違法材問題について講演させて頂いたご縁もあります。

「熱帯林は地球社会のあらゆる問題が凝縮されていると言っても過言ではありません」と語る馬橋さんに、今回から４連続でエッセイをご寄稿頂くこととなりました。

イノさんの気まぐれ読書案内

『地球についてしっておくべき100のこと』

竹内薫 監修　小学館 2020年1月



１ページずつイラストで、目からウロコの知識が満載！
温暖化で動物が小型化する、黒死病が(人口を減らしたために)地球を寒くした、ダイヤモンドは超高速で移動する、有史以前の洞窟群を掘ったのは巨大なナマケモノ…などなど。
大人も子どもも楽しめる♪

メディア掲載

2020年(令和2年)3月22日(日)

環境 転換点2030

開発頼み農業 変われるか

パーム油生産「持続可能に」

食品、洗剤など暮らしに欠かせない多くの商品に使われるパーム油。原料のアブラヤシの主要産地では、農園開発のための熱帯林の伐採に伴う気候変動や野生生物への影響、住民の権利侵害といった深刻な問題が起きてきた。「持続可能な生産」を目指して、流通や生産を変える動きが出ている。

世界最大の生産国インドネシア。ボルネオ島南部にある中部カリマンタン州タンジュンハラパン村を3月はじめに訪ねた。川の対岸はオランウータンなど希少生物が生息する国立公園。熱帯林に囲まれた村だ。

タンジュンハラパン村付近のアブラヤシ農園(3月1日、インドネシア中部カリマンタン州)

マレーシア　ボルネオ島　スマトラ島　ジャカルタ　タンジュンハラパン村　インドネシア

森から様変わり

集落から少し離れた森がアブラヤシ農園に姿を変えたのに気づいたのは十数年前。人々は抗議行動もしたが、複数の企業により次々と姿を変えた。アリヤディさんは言う。「パーム油は色々な物に使われているから無いと困るんだろう。でもこんなに広い農園が必要なのか」

パーム油は原料の栽培面積あたりの生産量が多いため価格が安い。カップ麺、菓子、シャンプーや化粧品など、コンビニの商品の半分以上に使われているとされるほど多彩な製品に使われる。インドネシアでは1990年代から栽培面積が急拡大。2018年の作付面積は678万ヘクタールに達する。

アブラヤシの栽培面積　国連食糧農業機関による

森林火災も脅威だ。インドネシアやマレーシアの熱帯林には枯れた植物が地中に積み重なった泥炭湿地が広がる。アブラヤシ農園の開発では水を抜いて乾燥させる。乾燥した泥炭は燃えやすく、地中でも燃え続ける。大量の二酸化炭素（CO_2）が出る。昨年9月、農園向かいの森に焼き畑の火がまわった。村人や消防などが水をかけたが消えるのに1週間かかった。村人のサムスさん(34)は「燃えたときに最初に感じたのは、怒りだ」と語った。

火災対策へ基準

インドネシア政府の発表では、森林火災の焼失面積は昨年159万ヘクタールで、東京都の面積の約7倍にあたる。15年には計261万ヘクタールが燃えた。森林火災では農園も燃える。欧州連合（EU）の関連機関は、昨年8～11月の同国の森林火災によるCO_2排出は7億トンと推計した。日本の温室効果ガスの年間排出量の5割強だ。

パーム油生産は児童労働や住民への影響などの社会問題、気候変動や生物多様性の破壊といった環境の課題が顕在化している。インドネシア政府は15年の大規模森林火災を機に泥炭湿地回復庁を設置。燃えにくいよう、泥炭を乾燥させる深さに基準を設けた。乾燥させる深さを浅くしてもアブラヤシが育つか、実験もしている。消費国でも、環境、社会への影響を考慮したパーム油を使う動きが加速し始めている。

（中部カリマンタン＝神田明美）

2面に続く

ウータンの活動地であるインドネシア中部カリマンタン州タンジュン・ハラパン村を朝日新聞の記者・神田さんが訪問し、私たちと一緒に活動するNGOや村人へのインタビューが新聞やデジタル版に掲載されました！

奪われた原生林 回復へ動き

環境 転換点2030

1面から続く

ラウンシンキル野生生物保護区。左上の赤い線は原生林。違法なアブラヤシ農園の開発で、小屋の右側を上下に走る境界を左側に越え、原生林が失われた=5日、インドネシア・アチェ州、ドローンでAris Kaltu氏撮影

カップ麺・洗剤・化粧品…日用品の原材料

認証パーム油 日本でも導入

投融資も持続可能性を重視

日曜の１・２面を飾ったこちらの記事では、パーム油問題について生産現場での違法開発や火災、泥炭地破壊についての現場レポの他、インドネシア及び日本の企業目線、森林破壊の現場で活動するNGO等の目線といった多様な視点から包括的に書かれています。その一つにウータン事務局長・石崎の声も取り上げられました。

WORLD FOREST NEWS 世界の森林ニュース

インドネシアの森林火災面積を巡り学者と政府が対立

CIFOR(国際森林研究所)研究者が10月までのインドネシアの森林火災面積を7州で164万haと発表。94万haと公表していた政府は反発，記事は取り下げられ研究者は国外送還された。政府は2月初旬，年間の焼失面積は2015年の261万haを下回る159万haと公式発表。大統領は森林火災の永久的解決を命令。[CIFOR　12月2日，Reuters 2月6日，他］

世界の原生林の36％以上が先住民地区に存在

世界に残る原生林の3分の1以上が，先住民の土地に存在するとの研究結果。衛星画像により500㎢以上の明白な利用痕跡のない分断されていない原生林と，先住民の管理あるいは所有する土地の分布図を重ね合わせた結果，36％以上が先住民地区に存在し，過去20年間にほとんど失われていないことも判明。先住民の土地権の普遍的承認と先住民の役割を考慮した保全政策が求められる。[Mongabay 1月16日]

インドネシア環境林業省がWWFとの提携廃止

環境林業省はWWFとの森林保全提携関係を一方的に終了。外国NGOの現場活動に必要な政府との覚書の期限を3年残し終了通告。スマトラ島ジャンビ州でWWF管理の生態系回復の事業許可区域内で森林火災を発生させたことが原因。WWFは50年以上インドネシアの国立公園で野生生物のモニタリングに携わってきた。 [Reuters，Mongabay 1月29日]

ブラジルアマゾンの森林破壊は著しい増加が続く

ブラジル宇宙研究所(INPE)のデータによれば，2020年1月のブラジルアマゾンの森林消失面積は284㎢で昨年1月の2倍以上，また今年1月までの12ヵ月では9000㎢を上回り前年比85％増，昨年8月から1月までの森林消失は前年比113％増。ボルソナロ政権下のアマゾンの森林破壊のペースは昨年の2倍と過去12年間で最大。[Mongabay 2月9日]

熱帯林は炭素吸収能力を急速に失いつつある

Nature誌に発表された論文は過去30年間の100近い研究をもとに「アマゾンとコンゴ盆地の森林破壊により，熱帯林の炭素貯留は約20年前から急減し始めた」とする。熱帯原生林は1990年代には人為的CO2排出の17％を吸収したが，2000年代には9％，2010年代には6％まで減少。CO2排出の増加が樹木の生長を促進する効果は気候変動による気温上昇や干ばつで打ち消され，アマゾンは2030年代中期にCO2排出源になる可能性がある。[Guardian 3月4日，CIFOR 3月5日]

カリマンタンの伐採終了後のコンセッションで森林破壊

東，北カリマンタン州での伐採コンセッション(事業許可区域)の研究で，操業が続いている場合よりも伐採の終わったコンセッションで森林破壊率が高いとの研究結果。こうしたコンセッションは違法伐採や商業的農業により択伐よりも永久に森林が失われる可能性が高い。オランウータン生息地である場合も多く，活動していないコンセッションの監視が必要。[Mongabay 3月4日]

2016-18年の世界の森林破壊は記録的な高さ

Science誌に発表されたWRI等による高解像度衛星画像分析で，世界の森林破壊が2001-15年に比べ2016-18年は記録的な高さで2016・17年は過去最高，2018年にも英国以上の面積の森林が失われた。破壊の最大要因は依然として農業で，東南アジアでは80％，南米では59％が商品生産農業，アフリカでは94％が焼畑等の農業。[Mongabay 3月10日]

バイオ燃料政策が森林破壊や火災を悪化させる

ノルウェーのRainforest Foundationは*Biofuels add fuel to forest fires*と題するレポートで世界のバイオ燃料政策が熱帯林に与える影響を評価。2030年までにパーム油と大豆のバイオ燃料需要が航空機を筆頭に増大，熱帯林消失や泥炭地破壊，火災のリスクが上昇，現在の中国の排出量に匹敵するCO2排出が予測されるとする。[Rainforest Foundation Norway 3月10日]

分断化された熱帯林ほど森林消失のリスクが高い

2000年から18年間の中米，西アフリカ，東南アジアで森林ブロックの面積別変化を衛星画像から追跡した研究で，土地利用や道路で分断化された森林は毎年11％の割合で森林が失われた一方，大規模森林では2％と顕著な差が判明。分断化を防ぎ大面積ブロックとなる再植林の重要性を示唆。[Mongabay 3月16日]

コンゴ盆地で農業による森林破壊は従来の推定の10倍

サハラ以南アフリカ特にコンゴ盆地では小規模焼き畑農業が森林破壊の最大要因で産品生産はわずかとされてきたが，Maryland大学による衛星画像分析によるコンゴ民主共和国での研究で，さらに多くの森林消失がプランテーション，鉱山業，伐採等の商業的土地利用と結び付き，従来の推定の10倍にも及ぶとする。[Global Forest Watch 3月25日]

インドネシア木材合法規則廃止で違法伐採増加の懸念

EUとインドネシア間で2016年来実施されてきた木材合法認証システム(SVLK)の要件を貿易相が廃止。輸出業者に義務付けられる合法で持続可能な木材との証明取得を要しない改正で，インドネシア産木材の海外競争力低下，国内の違法伐採の増加が懸念される。[Mongabay 3月26日，30日]

会計より

ありがとうございました！

✱会費や寄付等をいただいた方

2019/12/15～2020/3/31
（五十音順、敬称略）

郵便振替でのご入金については、**明細をもって領収書**に代えさせて頂きます。領収書がご入用の方はご連絡お願いいたします。また、お名前やメッセージの会報誌への掲載をご希望されない方は入金時にその旨お書き添え下さい。
口座間の送金を利用されますとお名前がフリガナのみの通知になる場合があり、新規の方は住所不明で会報誌をお届けできません。お手数ですが振込用紙をご利用下さい。

✱ドキュメンタリー上映会の感想やメッセージ

- 上映会ありがとうございました。森を失って行き場を失っているオランウータンについては知っていましたが、パーム油でできる品物、加害者になっている事も知ってショックでしたが、知る事ができて良かったです。
- いつも興味深いお話(映画も)をうかがうことができて心地よい刺激を受けています。ありがとうございます。今後、自分としてはより積極的にかかわってゆきたいと思います。どのように行動していくか、今、模索中です。
- 知らなかった事をたくさん知ることができました。沖縄の事だけでも解決しきれずですが、物を買う時だけでも知ったことを伝えたりしていきたいと思います。
- とても勉強になりました！ありがとうございました。
- 身近な商品をもう少し気をつけて見てみたいです。
- スナック菓子好きな自分の食生活を見直します！
- もう年だけど、少しでも環境問題に理解を深めたいと思っている。
- またお話お聞きしたいです。カマキリや花やサルの話、おもしろかったし、守りたいと思いました。微力ですが…。
- 久しぶりにウータンの会に来ました。映画新しく見た。全体よくわかった。
- 映画面白かったです。人がすごく魅力的でした。
- 次回作をまってます。《映画について》

総会のお知らせ

日時：6月21日(日) 13:00～17:00
場所：オンライン開催 (Zoom利用)
参加方法：申込フォームからお願いします ➡

申込み

またはこちらにご連絡ください
contact-hutan@hutangroup.org／090-8145-1146 (石崎)

新型コロナウイルスの影響により、今年の総会はZoom(ビデオ会議ツール)での開催とします。会員の皆様にはオンラインでのご参加をお願いいたしますが、対面での参加をご希望の方はその旨上記までご連絡下さい。

せっかくのオンライン開催なので、遠方で普段は参加できない方やご無沙汰している方も参加お待ちしています！
一部参加もOKです♫

▼総会の内容(予定)▼

2019年度活動＆会計報告
(パーム油発電反対, ドキュメンタリー上映会, ボルネオでの植林等, 新リーフレット紹介,など)

ウータンの"それ手伝えるかも!"ワークショップ
(2019年度の活動や2020年度にやりたい活動で「これが困った！」をリストアップ。みなさんの解決アイディアや「それ手伝えるよ!」を募ります)

2020年度活動計画の策定

ウータンではSNSでの情報発信に力を入れています。
ぜひ下記のSNSをフォローして最新の活動をご覧ください！

ウータン・森と生活を考える会

hutangroup

ウータン・森と生活を考える会
【OFFICE】〒530-0015 大阪市北区中崎西 1-6-36
サクラビル新館 308
「関西市民連合」気付
Tel.06-6372-1561
mail：contact-hutan@hutangroup.org
http://www.hutangroup.org
【年会費】4000円
【郵便振替】00930-4-3880

◉購読希望の方は郵便振替で申し込み下さるか、又事務所までご連絡下さい。
◉ウータン定例会は、火曜日 7:00pm より「関西市民連合」事務所にておこなっております。

この会報は、間伐材と古紙70%配合の再生紙、植物油インキと自然エネルギーを使用して印刷しました